

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第127期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	イソライト工業株式会社
【英訳名】	Isolite Insulating Products Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 窪田 行利
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06 - 7711 - 5801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山脇 敏弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06 - 7711 - 5801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山脇 敏弘
【縦覧に供する場所】	イソライト工業株式会社東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目8番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第126期 第3四半期連結 累計期間	第127期 第3四半期連結 累計期間	第126期
会計期間		自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 12月31日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日
売上高	(百万円)	10,613	10,673	14,330
経常利益	(百万円)	975	1,482	1,539
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	591	989	947
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	495	835	628
純資産額	(百万円)	8,001	8,829	8,135
総資産額	(百万円)	17,402	17,324	17,139
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	25.10	42.04	40.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.0	48.4	44.4

回次		第126期 第3四半期連結 会計期間	第127期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年 10月 1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 10月 1日 至 平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.93	17.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 りません。
 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
 な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需の伸び悩みはあるものの、雇用情勢や企業収益に改善の傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、米国大統領選挙後の為替相場や株式市場の変動などにより、景気の先行きは不透明な状況が続くものと懸念されます。

このような環境のもと、当社グループは高付加価値製品の拡販及び製造コストの削減に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高106億7千3百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益15億7千7百万円（同38.6%増）、経常利益14億8千2百万円（同52.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億8千9百万円（同67.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(断熱関連事業)

海外での売上は、為替変動の影響により減少し、前年同期を下回りました。

一方、国内では、セラミックファイバー製品において、RCF（リフラクトリーセラミックファイバー）の環境規制実施を受け、その対策品の売上が引き続き拡大しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は96億9千8百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(その他)

環境緑化製品及び建設関連資材の売上はほぼ横ばいとなったものの、機能性セラミックス製品の売上は前年同期を下回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9億7千2百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億5千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,259,000
計	51,259,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,606,573	23,606,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	23,606,573	23,606,573	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	23,606	-	3,196	-	904

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,547,400	235,474	-
単元未満株式	普通株式 3,873	-	-
発行済株式総数	23,606,573	-	-
総株主の議決権	-	235,474	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イソライト工業株式会社	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	55,300	-	55,300	0.23
計	-	55,300	-	55,300	0.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,614	2,418
受取手形及び売掛金	4,614	3 5,171
商品及び製品	1,423	1,444
仕掛品	257	204
原材料及び貯蔵品	509	488
繰延税金資産	166	111
その他	305	391
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	9,888	10,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,520	1,445
機械装置及び運搬具(純額)	1,197	1,120
土地	2,231	2,166
その他(純額)	205	205
有形固定資産合計	5,155	4,937
無形固定資産	157	132
投資その他の資産		
投資有価証券	945	1,204
繰延税金資産	171	80
その他	935	839
貸倒引当金	114	94
投資その他の資産合計	1,938	2,030
固定資産合計	7,251	7,099
資産合計	17,139	17,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,297	3 1,526
短期借入金	3,864	2,822
1年内償還予定の社債	180	130
未払法人税等	258	165
賞与引当金	283	165
その他	786	1,008
流動負債合計	6,670	5,817
固定負債		
社債	40	-
長期借入金	1,102	1,512
その他の引当金	64	72
退職給付に係る負債	627	605
その他	499	486
固定負債合計	2,333	2,678
負債合計	9,004	8,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,254	2,254
利益剰余金	2,124	2,996
自己株式	10	10
株主資本合計	7,564	8,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	340
為替換算調整勘定	90	387
退職給付に係る調整累計額	0	13
その他の包括利益累計額合計	46	60
非支配株主持分	524	452
純資産合計	8,135	8,829
負債純資産合計	17,139	17,324

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	10,613	10,673
売上原価	7,175	6,694
売上総利益	3,438	3,979
販売費及び一般管理費	2,300	2,401
営業利益	1,137	1,577
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	16	26
持分法による投資利益	64	34
その他	37	49
営業外収益合計	126	121
営業外費用		
支払利息	51	34
為替差損	195	124
その他	42	56
営業外費用合計	289	216
経常利益	975	1,482
税金等調整前四半期純利益	975	1,482
法人税、住民税及び事業税	262	395
法人税等調整額	112	69
法人税等合計	374	465
四半期純利益	600	1,016
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	591	989

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	600	1,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	203
為替換算調整勘定	74	328
退職給付に係る調整額	30	12
持分法適用会社に対する持分相当額	19	44
その他の包括利益合計	105	181
四半期包括利益	495	835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502	883
非支配株主に係る四半期包括利益	6	48

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
Foster Engineering Pte.Ltd.	83百万円	80百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	24百万円	27百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	214百万円
支払手形	-	21

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	373百万円	322百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	47	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	47	2.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	70	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	47	2.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,551	9,551	1,061	10,613	0	10,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	16	16	16	-
計	9,551	9,551	1,078	10,630	16	10,613
セグメント利益	1,015	1,015	122	1,137	0	1,137

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

- 外部顧客への売上高の調整額 0百万円は、持分法適用会社に係る調整であります。セグメント利益の調整額 0百万円は、持分法適用会社に係る調整及びセグメント間取引であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,698	9,698	972	10,671	1	10,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	10	10	10	-
計	9,698	9,698	983	10,682	9	10,673
セグメント利益	1,521	1,521	53	1,575	1	1,577

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

- 外部顧客への売上高の調整額1百万円は、持分法適用会社に係る調整であります。セグメント利益の調整額1百万円は、持分法適用会社に係る調整及びセグメント間取引であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25.10円	42.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	591	989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	591	989
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,551	23,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当の総額.....47百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 2.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

イソライト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイソライト工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イソライト工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。